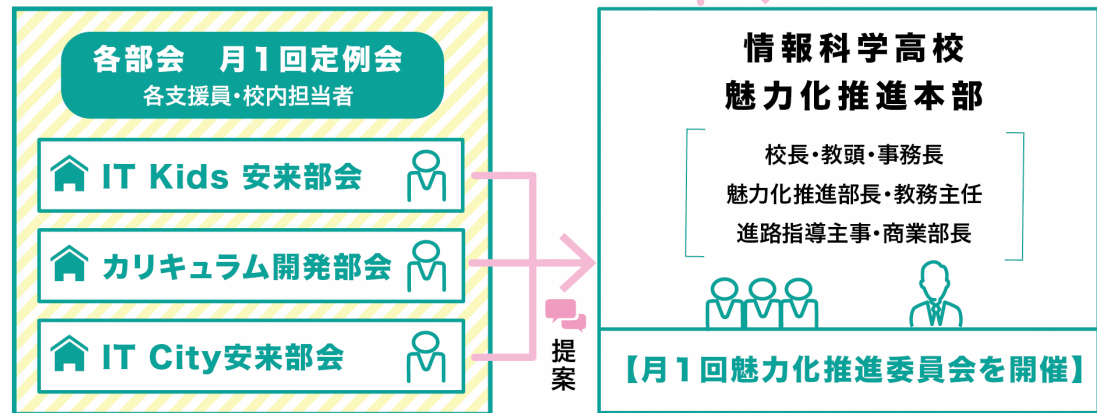
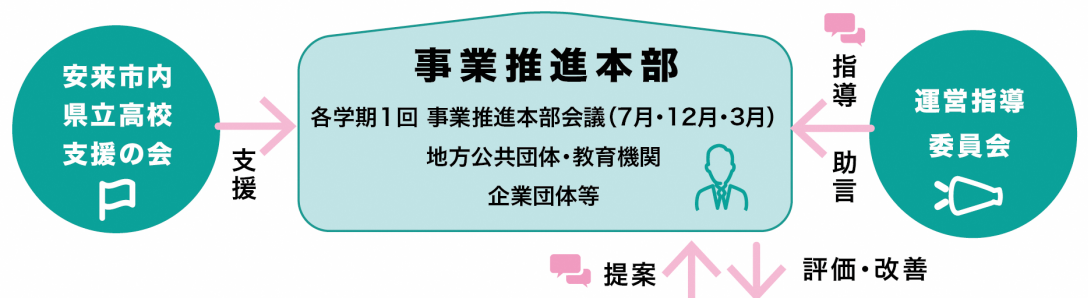




地域との協働を通じたデジタルイノベーション創出人材の育成

情報科学高校魅力化コンソーシアムの構成



各部会
支援員

調整

魅力化推進部(新校務分掌)

提案

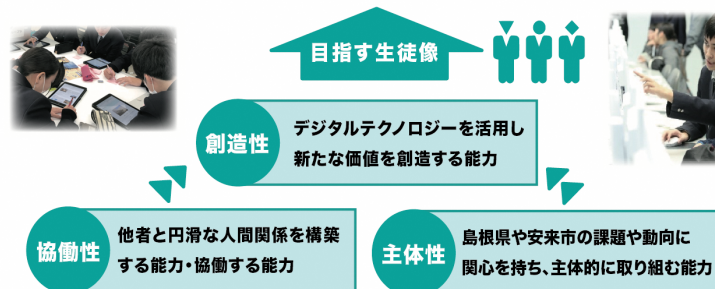
評価・改善

カリキュラム
開発等専門家

安来市及び島根県立情報科学高等学校との
市内地域情報化・産業活性化の発展に向けた包括連携協定

地域との協働を通じて

デジタルイノベーションを創出できる人材



1年目の内容	2年目の内容	3年目の内容
<ul style="list-style-type: none"> 〇「観光ビジネス」先行実施 〇学校設定科目内容検討 〇情報科学高校版デュアルシステム構築のためのカリキュラム開発 	<ul style="list-style-type: none"> 〇学校設定科目(地域探究基礎・応用)を開講 〇情報科学高校版デュアルシステムの完成 〇情報ITフェアをコンソーシアムとして実施 	<ul style="list-style-type: none"> 〇情報科学高校版デュアルシステムの運用と評価 〇地域の生徒を地域全体で育てる仕組み(コミュニティスクール)の研究開発

情報科学高校魅力化コンソーシアム 学習の基盤

学校全体の生徒数(事業対象の生徒数)

学科	1年	2年	3年	計
全科	87	—	—	87
マルチメディア科	—	26	24	50
情報処理科	—	30	36	66
情報システム科	—	35	35	70
計	87	91	95	273

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要
(令和2年度 新規指定校)

指定期間	ふりがな	しまねけんりつじょうほうかがくこうとうがっこう						島根県		
令和2～ 最大3年間	①学校名	島根県立情報科学高等学校				②所在都道府県		島根県		
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模				
	1年	2年	3年	4年	計	教職員	人数	クラス		
全科	87	—	—	—	87	校長・教諭等	30	各学年 3クラス		
マルチメディア科	—	26	24	—	50	実習助手	3			
情報処理科	—	30	36	—	66	養護教諭	1			
情報システム科	—	35	35	—	70	事務職員	5			
						その他	1			
⑥研究開発 構想名	地域との協働を通じたデジタルイノベーション創出人材の育成									
⑦研究開発の 概要	<p>島根県安来市は鉄鋼産業で栄えてきた製造業の町であるが、現在は鉄鋼の他、多様な製品を製造するなど、製造業において、また産業構造全体においても多様化している。どのような産業にもIT分野の知識技術は求められており、本校が育成するIT人材のニーズは高い。このことから、本校が考える協働性・主体性・創造性を備えた安来市の産業を幅広く支えられる人材育成を行い、産業の活性化に寄与したいと考え、次に示す研究実践を行う。</p> <p>(1) デジタルイノベーション創出人材に必要な資質・能力を育成する教育実践</p> <p>ア 協働性を育成するための教育実践</p> <p>イ 主体性を育成するための教育実践</p> <p>ウ 創造性を育成するための教育実践</p> <p>(2) 行政、地域企業等と連携した地域人材育成・環流システムの構築</p> <p>(3) 専門的な知見を効果的に反映できる組織の構築</p> <p>(4) デジタルイノベーション創出人材育成のためのカリキュラム開発</p> <p>※別紙1に詳細を示す。</p>									
⑧研究開発の 内容等	⑧-1 全体	<p>(1) 目的・目標</p> <p>ア 学校と行政、地域企業等との協働体制の構築により、小学校から社会人に至るまでの一貫した地域人材育成システムの構築</p> <p>イ IT技術を活用し、地域課題を解決していくことのできる資質・能力を身に付けた人材育成の仕組みや、地域と協働した取組の持続・発展可能な仕組みの構築</p> <p>ウ 地域課題解決型学習を通し、地域や地元企業への関心・自己有用感を高め、地元就職率の向上を含めた人材還流システムの構築</p> <p>エ IT技術を活用し、観光ビジネスをテーマとした課題解決型学習カリキュラムの開発</p> <p>(2) 現状の分析と研究開発の仮説</p> <p>● 生徒：本校生徒の自己能力認識調査結果によると、自己肯定感・自己有用感が県内他校に比べてやや低い。しかし、その一方で将来自分の住んでいる地域の役に立ちたいという地域貢献意識は他地域と比較すると高い。このことから、地域課題に積極的に向き合い、解決策を考えて実践する活動をすることで、地域から評価してもらえる体験を多くさせたいと考えている。こうした学習体験により達成感、自己肯定感、そして自己有用感はおのずと高まるのではないだろうか。</p>								

	<p>また、地域課題解決のためには全教科における既習の内容を活かし、未知のことについては仲間と共に探究学習をすることで、学びがより一層主体的・対話的で深くなり、生徒にとって大きな意味のある学習になると考える。</p> <p>● 地域：地元安来市は製造業の町であり、現在は鉄鋼のみならず多様な製品を製造している。IT企業は多くはないが、どの製造業も多様な業務システム、CGデザインやCADシステム、3Dプリンタ機器などが導入されており、IT人材のニーズは高まっている。このような現状をふまえ、ITスキルと課題解決能力の両方を身につけ、さらに地域貢献意識の高い人材を継続して育成し、地元企業へ送り出すことが必要であると考えている。こうしたIT人材育成を行うことが、製造業をはじめとする地域産業に貢献し、ひいては地域全体の発展に貢献できるのではないだろうか。</p>
<p>⑧ -2 具 体 的 内 容</p>	<p>(1) デジタルイノベーション創出人材に必要な資質・能力を育成する教育実践</p> <p>ア 協働性を育成するための教育実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ キャリア基礎での課題解決型学習 ○ 新規学校設定科目「地域探究基礎・応用」の内容検討 <p>イ 主体性を育成するための教育実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遊ぼう学ぼう講座（学校開放講座）と情報ITフェアの開催 ○ 小中学校教員向け講座（出張プログラミング授業）の開催 <p>ウ 創造性を育成するための教育実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 課題研究「観光ビジネス」講座の実施 ○ 安来市オープンデータ活用研究 <p>(2) 行政、地域企業等と連携した地域人材育成・環流システムの構築</p> <p>本校を中心とした小中高12年間を見通したプログラミング教育及び社会人に対するリカレント教育等、一貫した地域人材育成システム構築</p> <p>(3) 専門的な知見を効果的に反映できる組織の構築</p> <p>効果的な研究開発のために支援員を配置した以下の三つの専門部会を設置</p> <p>ア IT Kids 安来部会</p> <p>イ カリキュラム開発部会</p> <p>ウ IT City 安来部会</p> <p>(4) デジタルイノベーション創出人材育成のためのカリキュラム開発</p> <p>デジタルテクノロジーを活用し、地域課題を解決していくことのできる資質・能力を身に付けるための系統的で教科横断的なカリキュラム開発</p> <p>※必要となる教育課程の特例等はなし</p>
<p>⑨その他 特記事項</p>	<p>なし</p>

※2頁以内（研究開発の実施体制の頁は含まない。）とすること。

【研究開発の実施体制】

管理機関名： 島根県教育委員会

1. コンソーシアムの構成

機関名	機関の代表者名
安来市商工観光課	村社 芳行 課長
安来市定住政策課	野々村貴史 課長
安来市情報政策課	宇名手由子 課長
安来市教育委員会	勝部 慎哉 教育長
安来商工会議所	真野 善久 専務理事
安来市商工会	蒲生 安生 事務局長
安来市内小学校長会	難波 真章 安来市立布部小学校長
安来市内中学校長会	秦 誠司 安来市立伯太中学校長
島根県商工労働部雇用政策課	小山 峰明 人材確保育成コーディネーター
島根県商工労働部産業振興課	植田 智則 情報産業振興室 GL
島根県情報科学高等学校 PTA	小玉 佳彦 PTA 会長
情報科学高校卒業生会 凌雲会	亀瀧 真人 凌雲会会長
カリキュラム開発等専門家	石倉 淳一 ミニマルエンジニアリング 代表
島根県情報科学高等学校	鳥居 俊孝 校長

2. カリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習実施支援員の体制

区分	氏名	所属・職	備考
カリキュラム 開発専門家	石倉 淳一	ミニマルエンジニアリング 代表	②
地域協働学習 実施支援員	福井秀樹 (IT Kids 安来部会)	安来市教育委員会・指導主事	②
	金田光宏 (IT City 安来部会)	安来市役所・定住政策課	②

※「備考」欄には、本事業における活用の形態別に①～③のいずれかの番号を記入すること。

- ①常勤：本事業のために管理機関又は指定校に配置され、管理機関又は指定校で常時勤務する者
- ②非常勤：本事業のために管理機関又は指定校に配置され、管理機関又は指定校では常時勤務するものでない者
- ③ボランティア：本事業のために活用されるが、管理機関又は指定校から賃金・謝金等の支払がされない者（①又は②に該当する者を除く。）

3. 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
近藤 宏樹	安来市 市長	関係行政機関市長
野田 哲夫	島根大学法文学部 教授	学識経験者・オープンデータ活用
吉竹 康之	ソフトバンク株式会社	人事総務統括・CSR 統括部
江角 学	島根県教育委員会	地域教育推進室長
小笠原唯真	県商工労働部雇用政策課長	県行政担当部署

4. 経費

区分	金額（千円）	備考
委託費	6,186 千円	
管理機関よる負担	0 千円	
その他	0 千円	

※「その他」の欄を記入した場合には、備考欄に「寄付金」等内容を記入すること。

5. 本研究開発実施のための自財源確保の工夫（※該当する場合は、回答欄に○印を記入すること）

区分	回答
本研究開発実施のために、企業版ふるさと納税制度を活用している	○
本研究開発実施のために、ふるさと納材制度を活用している	